

「v6 資格認定」制度の運用開始に関するご案内

「ネットワーク技術者に求められる IPv6 関連技術習得に係る資格試験認定（略称：v6 資格認定）」

IPv6 普及・高度化推進協議会

財団法人 電気通信端末機器審査協会

■概要

来る 11 月 27 日（金）より、IPv6 普及・高度化推進協議会及び電気通信端末機器審査協会（JATE）は、「ネットワーク技術者に求められる IPv6 関連技術習得に係る資格試験認定（略称：v6 資格認定）」制度の運用を開始します。v6 資格認定は、総務省によって 2009 年 6 月に提示された「インターネットサービス等の IPv6 対応及びネットワーク技術者に求められる IPv6 関連技術習得に係る基本指針」に基づいて運用します。ネットワーク技術者に求められる IPv6 関連技術習得に係る資格試験及びカリキュラムに対する認定制度として、一定の要件を満たしていると判断される資格試験或いはカリキュラムに対して、以下のように認定するものです。

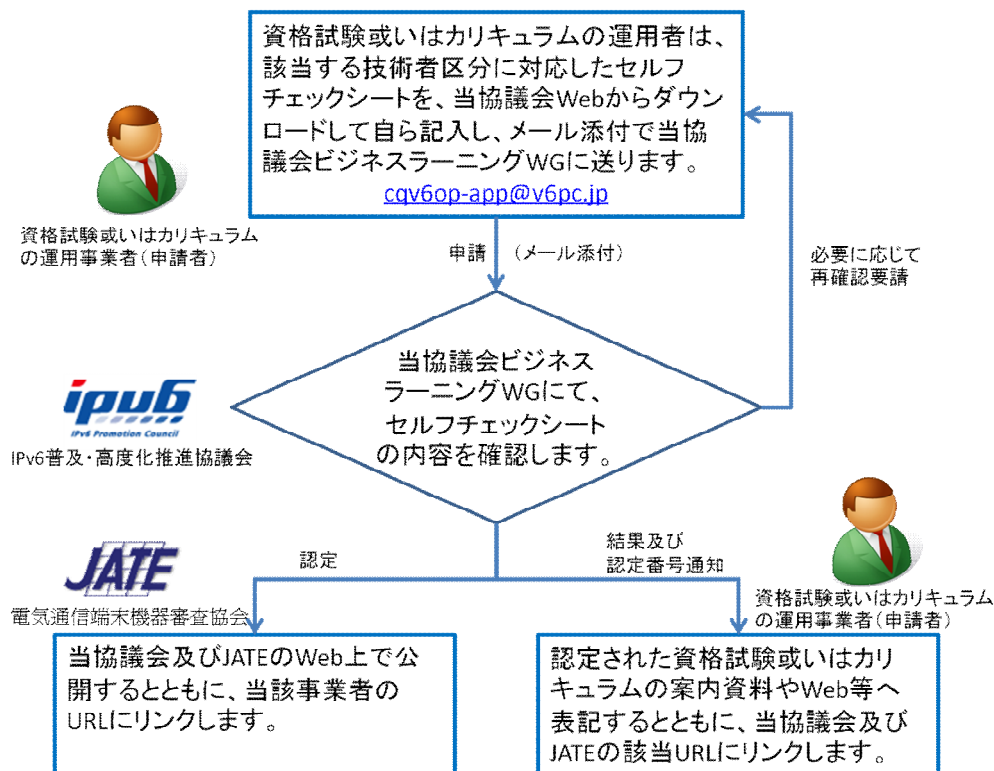
A. v6 資格認定試験（ネットワーク技術者に求められる IPv6 関連技術習得に係る資格試験）

B. v6 資格認定カリキュラム（ネットワーク技術者に求められる IPv6 関連技術習得に係るカリキュラム）

なお、A は、テキストや講習等による技術習得から資格取得のための試験までを一体として認定するものです。また、B は、資格取得のための試験が無い場合で、テキストや講習等による技術習得のみを行うものを認定いたします。

メディア各社様におかれましては、大変お忙しい中、恐縮ではございますが、本件につきまして、広くお伝えいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

図：v6 資格認定取得のフロー



■v6 資格認定取得の流れ

①セルフチェックシート記入・送付

認定を受ける資格試験或いはカリキュラムの運用事業者は、運用している資格試験或いはカリキュラムがどの技術者区分に該当するかを自ら判断し、それぞれの区分に即したセルフチェックシートを当協議会 Web よりダウンロードして記入し、IPv6 普及・高度化推進協議会のビジネスラーニング WG 宛 (cq6op-app@v6pc.jp) に電子メールで送付。

表：技術者の区分ごとの IPv6 技術習得の達成目標に関する要件

		技術の区分				
		基本技術	移行技術	運用技術	管理技術	開発技術
技術者の区分	管理者	◎	○	○	○	○
	設計者	◎	◎	◎	◎	○
	導入者	◎	◎	◎	○	○
	運用・監視者	◎	○	◎	◎	○
	開発者	◎	○	○	○	◎

◎ = 必須、○ = 習得することが望ましい

②認定の Web 公開

認定された資格試験或いはカリキュラムの運用事業者には、後日、認定結果を認定番号と共に通知。同時に、当協議会および JATE の Web ページ上にて認定試験或いは認定カリキュラムとして概要公開。

③認定の表記

運用事業者は、対象となる資格試験或いはカリキュラムの案内資料や Web 等に分かりやすく表記。

- A. 資格試験の場合：v6 資格認定試験**** (****は認定番号)
- B. カリキュラムの場合：v6 資格認定カリキュラム**** (****は認定番号)

なお、詳細は添付資料か、<http://www.v6pc.jp/jp/wg/businesslearnWG/index.phtml> をご参照いただければ幸いです。

■IPv6 普及・高度化推進協議会について

慶應義塾大学村井純教授を会長に、郵政省（当時、現総務省）をオブザーバに迎え、平成 12 年 10 月に設立。平成 13 年 10 月に第三回総会の開催にあたり新規の会員募集を行い、組織および事業の拡充を実施しました。会員数は法人 103 社・個人 96 名（平成 21 年 9 月現在）。

- ①わが国がインターネットにおける国際的リーダーシップを発揮できるような存在となる
 - ②高度情報社会基盤を持続発展させるための豊富な人材が育成される
 - ③ネットワークや端末などに関わるハード・ソフトおよびサービスに関わる多様な産業が新興・活性化する
- 等を目指して活動を展開しています。

■財団法人電気通信端末機器審査協会（JATE）について

電気通信回線に接続する端末機器の技術基準への適合認定業務を公正・迅速に行う第三者機関として、1984 年に郵政大臣（当時、現総務大臣）により設立されました。現在は、電気通信事業法に基づく登録認定機関として各種の端末機器の適合認定業務を実施しています。

2008 年 4 月 1 日より、IPv6 Ready Logo の審査及び日本における申請支援を行う「日本 IPv6 認証センター」を立ち上げるとともに、IPv6 Ready Logo Committee において検査仕様策定の推進を行う「IPv6 Ready Logo Program Office」も開設しました。

また、2009 年 4 月より、IPv6 Ready Logo を取得するための試験環境を提供してロゴ取得のコストと作業を軽減できるテストング・ラボ・サービスを提供しています。

詳細につきましては <http://ipv6ready.jate.or.jp/> をご覧下さい。

本件に関するお問い合わせ先

IPv6 普及・高度化推進協議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-18-14 赤坂 ST ビル 2 階 株式会社イーサイド内

TEL : 03-3585-8161 FAX : 03-3585-8162

E-mail : v6info@v6pc.jp

URL : <http://www.v6pc.jp/jp/index.phtml>